

災害時における物資供給に関する協定書

福山市（以下「甲」という。）と株式会社イトヨーカ堂（以下「乙」という。）は、福山市内で地震、風水害その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という。）における物資供給について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害時に、避難所等に避難した住民（以下「避難住民」という。）に対し、甲と乙が協力して物資を供給することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（供給物資）

第2条 甲が乙に供給を要請する物資は、次のとおりとする。

- （1）食料品
- （2）飲料品
- （3）衣類
- （4）日常生活品
- （5）その他

2 甲は必要に応じ、乙に対して前項に定める物資について供給可能な在庫品目、数量等について報告を求めることができる。

（要請の手続）

第3条 甲は、災害時に避難住民に物資を供給する必要があると認めるときは、乙に対し、その旨を文書で要請する。ただし、緊急を要する場合は口頭により行い、その後速やかに文書を提出するものとする。

（協力実施）

第4条 乙は、前条の要請を受けたときは、可能な範囲で物資の優先的な供給に努めるものとする。

（受取及び運搬）

第5条 物資の引渡し場所は原則乙が指定する場所とし、運搬は甲が行うものとする。ただし、甲が運搬できない場合は、乙に対して運搬の協力を求めることができる。

2 甲は、乙が前項の規定により物資を運搬する場合は、乙の車両を優先的に通行できるように配慮するものとする。

（費用の負担）

第6条 第4条の規定により乙が供給した物資の対価及び運搬費用については、甲が負担する。

2 甲が負担する物資の対価は、災害時等の直前における適正価格を基準として、甲乙協議の上、決定する。

(代金の支払)

第7条 甲は、物資の供給を受けた後、乙からの請求書を受理した場合には、災害の発生による混乱が沈静化した後、速やかに代金を乙に支払うものとする。

(有効期間)

第8条 この協定の有効期間は、協定締結の日から2016年(平成28年)3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の1ヶ月前までに、文書をもって協定の終了の通知がない場合は、引き続き1年間更新するものとし、以後も同様とする。

(円滑な運用)

第9条 甲及び乙は、この協定締結時及び前条ただし書きの規定により協定を更新したときは年度当初に連絡担当者、連絡手段等について、相互に確認するものとする。

(協議)

第10条 この協定に定める事項について疑義が生じたときは、甲乙が協議の上、定めるものとする。

2016年(平成28年)2月2日

甲 福山市東桜町3番5号
福山市
福山市長 羽田 皓

乙 東京都千代田区二番町8番地8
株式会社イトーヨーカ堂
代表取締役社長 亀井 淳